

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/1/31	2025/2/21	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	39,572.49	38,776.94	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	42,544.22	44,544.66	43,428.02	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	155.19	149.27	161.95	2024/7/3	114.41	2022/2/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 日銀の追加利上げ観測に対する市場の思感の変化に左右されながらも、為替の円高進行を受けて下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲372.49円(▲0.95%)、TOPIXが▲22.68ポイント(▲0.82%)となり、日銀の追加利上げ観測に対する市場の思感の変化に左右されながらも、為替の円高進行を受けて下落しました。業種別でみると、石油・石炭製品、ゴム製品、電気・ガス業などの14業種が上昇した一方、精密機器、非鉄金属、サービス業などの19業種が下落しました。17日から18日にかけては、日銀による追加利上げ観測の高まりや20年債入札が不調だったことを受け、国内長期金利は一時1.43%まで上昇したことなどから銀行株中心に上昇しました。19日は、トランプ米大統領が4月から自動車だけでなく半導体や医薬品に対する追加関税の引き上げを検討していると伝わったことから、関税強化策への警戒感が高まり下落しました。20日は、日銀による追加利上げ観測の高まりを背景に、国内金利の上昇懸念から不動産株が売られたことや、為替の円高進行を受け輸出関連銘柄も下落したことなどから続落しました。21日は、植田日銀総裁が衆院予算委員会で金利が急上昇する局面では「機動的に国債買い入れの増額などをする」と発言したことを受けて、国内長期金利の低下と為替の円安進行が好感されやや反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
2月25日	Tue	米国	消費者信頼感指数	2月	104.1
2月26日	Wed	米国	新築住宅販売件数	1月	69.8万件
2月27日	Thu	米国	耐久財受注(前月比)	1月	▲2.2%
2月28日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	1月	▲0.2%
			東京都区部CPI(消費者物価指数)(除生鮮Eネ/前年比)	2月	+1.9%
		ドイツ	CPI(前年比)	2月	+2.3%
		米国	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	1月	+2.6%

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	2/25 ホーム・デポ、ケーバン 2/26 ステラテイス、エスピーディア、セールスフォース 2/27 イー・エイ、テル・テクノロジーズ、HPインク、アクサ 2/28 アリソン
----------	----	--------	---

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米関税政策や日銀の金融政策を巡る不透明感が意識される中、弱含みで推移～

今週の日本株市場は、米関税政策や日銀の金融政策を巡る不透明感が意識される中、弱含みで推移するとみまます。先週末発表された2月の米サービス業PMIは、49.7と予想を大きく下回りました。また、同日に発表された2月のミシガン大学消費者信頼感指数の確報値も64.7と速報(67.8)から大きく下方修正されるなど、米国のセンチメント系の経済指標で弱い内容が続いています。これらは、トランプ政権による関税政策を巡る不透明感や関税引き上げによる景気減速懸念が背景と思われる、3月上旬にかけてカナダ・メキシコや、鉄鋼・アルミに対する関税引き上げが予定される中で、しばらくは株式市場の上値抑制に働くとみまます。また、国内では日銀の金融政策を巡り、複数の審議委員の発言を受けて従来と比較して市場が想定する利上げの到達点が上方修正されるなど、政策不透明感が意識されており、国内金利の上昇と円高進行が日本株の重荷になるとみまます。なお、今週26日には米半導体大手エヌビディアの決算が予定されますが、中国のディープシークが低コストAI(人工知能)を発表したことによる今後の業績に対する影響が示されるとみまおり、国内の関連セクターへの影響も含めて注視が必要とみまます。その他の注目材料として、日本では28日の鉱工業生産、東京都区部CPI、米国では25日の消費者信頼感指数、26日の新築住宅販売件数、28日のPCE価格指数、ドイツでは28日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。